

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H01012

研究課題名（和文）高等学校における地域協働プログラム成功のためのガイドライン

研究課題名（英文）Guidelines for Successful Community Collaboration Programs in High Schools

研究代表者

荻原 彰 (OGIHARA, Akira)

京都橘大学・発達教育学部・教授

研究者番号：70378280

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,700,000円

研究成果の概要（和文）：地域協働の実践を行っている全国の高等学校・自治体、NPOを訪問し、地域協働の状況、地域協働を促進する工夫、地域協働の課題についてインタビューを行い、また公立高等学校の全国悉皆調査を行って、地域協働の実態と課題を探った。その結果、地域協働のもっとも重要なパートナーは自治体であること、都市部進学校、人口減少が顕著に進んでいる地域の高等学校、専門高等学校など多様な高等学校がそれぞれの特性に見合った地域協働を行っていること、地域協働をすすめるに当たっての最も重要な課題は教員の過剰な負担とカリキュラムの過密であること等が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高等学校の地域協働の意義は近年広くみとめられつつあるが、ややもすると人口減少地域の地域活性化の文脈でとらえられがちであった。しかし本研究では全国の高等学校を対象とした悉皆調査を通じて高等学校の地域協働の共通する実態や課題を明らかにし、課題解決に向けての提言を行った。また全国の高等学校へのインタビューを通じて、都市部進学校、人口減少が顕著に進んでいる地域の高等学校、専門高等学校など多様な高等学校でそれぞれの特性に見合った協働を行っていることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：We visited high schools, local governments, and NPOs throughout Japan that are practicing community collaboration and interviewed them about the situation of community collaboration, innovations to promote community collaboration, and issues related to community collaboration. And we conducted a nationwide survey of public high schools to explore the actual situation and issues related to community collaboration. As a result, it was found that local governments are the most important partners in community collaboration, that a variety of high schools, such as urban high-level schools, high schools in areas where population decline is remarkable, and specialized high schools, are conducting community collaboration that matches their characteristics, and that the most important issues in promoting community collaboration are excessive teacher workloads and overcrowded curricula.

研究分野：科学教育

キーワード：高等学校 地域協働 全国悉皆調査 インタビュー

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、高等学校は地域再生の核となりうる存在として注目され、地域との協働による地域再生への貢献の試みが各地で行われている。それらの取り組みに共通する特徴は2つあると考える。

一つは高校生が地域協働の場面で見せるポテンシャルの大きさである。地域との関係でいうと、小中学生がどちらかという地域力を学校教育に生かす形であるのに対して、高校生においては、地域再生の実働部隊として地域に貢献している例が多く、それが地域にとっても大きな助けとなり、高校生にとっても活きた学びとなっている。WIN - WINの双方向的な協力関係となっているのである。

一つは高等学校の教師の意識の変化である。従来、高等学校は小中学校に比べて地域にそれほど密着しておらず、教師も地域に根差した学校という意識は必ずしも強くなかったが、近年の急激な高校統廃合の進行の中で、学校の側にも地域の側にも学校消滅への危機意識が強くなっており、地域協働により高等学校の存在意義を示すとともに、地域協働を学校再生の手立てとしようとする機運が高まっている。たとえば、ある長野県の農村部の県立高校は偏差値の低い生徒が都市部から流れ込む学校、非行が多い学校として地域の人々から「厄介者」とすら見られていたが、有志の教師の地域協働の試みから再生の歩みをはじめ、地域の信頼を取り戻して、現在では地域から期待される学校に変容している。この学校の例が示すように、生徒人口の減少の中、多くの学校が学校存立をかけて地域協働に乗り出し、成果を上げている例も多い。

しかし、それらの学校の経験が一部の先進的事例を除いて学校内にとどまってしまうことが多い。先進的事例においても他の学校がその経験を活かすことができるような整理された形でその経験がまとめられているとは必ずしも言えない。高等学校による地域協働についての学術研究がまだほとんどなされておらず、著名な事例や一部の専門高校の実践者(高等学校教師、自治体関係者等)による実践のふりかえり、いわば実践記録集にとどまっていることが多いという状況にあった。

2. 研究の目的

本研究はつぎのことを目的とする。

- (1) 高等学校及び市区町村の全国悉皆調査により、高等学校による地域協働の実態を明らかにする。
- (2) 地域協働について先進事例から学ぶ点を明らかにする。
- (3) 高等学校の地域協働活動の持つ教育的効果のエビデンスと機序を明らかにする

3. 研究の方法

(1) 公立高等学校の地域協働についての全国悉皆調査

地域協働において実績を上げている全国の高校への聞き取り調査から、地域協働にかかわる校内組織、カリキュラム、カウンターパートとなる地域組織、課題等への聞き取り調査及び文献から調査問題を作成し、全国の公立高等学校へのアンケートによる悉皆調査を行う。公立高校としたのは、公立高校が都市部、都市郊外、農山漁村部、離島等様々な条件の場所に立地し、また普通科高校、専門高校といった学科においても多様性を持つため、学校の条件の違いによる地域協働の特性の違いを抽出しやすいためである。

(2) 先進事例への聞き取り調査

先進的事例について教育的効果のエビデンスと機序を明らかにする質的研究を行う聞き取り調査を行った調査校の中から傑出した高校を学校の学科、所在地特性等に配慮しながら8校程度選択し、質的研究を行う。具体的には、教師、行政関係者、地域の協力者等へのインタビューを繰り返し来ない、地域協働の体制、地域協働プログラムの内容、課題等をそれぞれの学校に即して明らかにする。

4. 研究成果

(1) 全国悉皆調査

調査内容

調査した内容は次の通りである

高校の立地している自治体、生徒数、開設学科といった高校の基礎情報

高校の立地している地域が都市部、都市郊外、農山漁村、島しょのいずれに属するか(高校の判断による)

地域協働の相手方となる組織・機関等(以下協働主体と称する)の種類と協働の内容

地域協働にあたっての課題

質問紙は2019年7月に全国のすべての公立高校(全国高等学校一覧2018年版掲載の高校3578校)に郵送で送付した。送付と回収は環境自治体会議環境政策研究所に依頼した。廃校・統合による返送が40校あったため、対象となった高校は3538校であり、回収率は55.3%(1956校)

である。結果は以下のとおりである。

協働の相手方と協働の内容

表1にあるように、市区町村の役所は19項目中14項目で高校との協働比率が1位となっている。「地域課題について理解する機会の提供」など協働の初期段階と思われる活動から「地域課題解決に向けたプレゼンテーションの機会の提供」のような生徒による発信の段階に至るまで幅広く協働を行っている。協働のもっとも重要なパートナーと考えられる。

他の機関は、それぞれの特性に応じた地域協働を行っている。典型的なのは、「生徒による園児・児童・生徒等への教育活動の機会の提供」における幼稚園・保育所・小中学校・特別支援学校との協働と「介助など生徒による福祉活動の機会の提供」における福祉施設との協働であり、他の機関・団体等より圧倒的に比率が高い。これらの協働は教育機関や福祉施設でなければ難しいものであり、特性に見合った協働が提供されていると言える。

一方民間企業は「生徒のアイデアによる新しい地域製品の提案・開発・販売等への支援」などいくつかの項目で重要なパートナーとなっており、地縁組織も「フェスティバルなど地域のイベントの全部または一部を生徒に委任」など地域での様々な協働の機会を提供している。民間企業と地縁組織は比較的幅広く協働の機会を提供していると考えられ、「NPO/NGO やボランティア団体」も同じような傾向がみられる。

一方で県庁、大学、社会教育施設、他の高校は、県庁、大学が「教員研修機会の提供」で一定の役割を果たしていること以外の協働はあまり活発とは言えない。

地域間比較

立地による違いについては、たとえば市区町村の役所が都市の高校と行っている協働数平均値は19項目中2.92個であり、一方市区町村の役所と島しょの高校とで行っている協働数の平均は7.00個になる。この協働数平均について地域間で有意差(5%水準)がある協働主体をチューキー・クレーマー検定による多重比較で抽出した。農山漁村においては都市や都市郊外よりも各協働主体との協働数平均が有意に多い項目が多数あり、協働がより進展しているとみられる。また都市よりも都市郊外の方が地域協働が進んでいる傾向がみられる。島しょについては都市よりも協働が進んでいる傾向があるが、市区町村の役所を除けば都市郊外とのはっきりした差はみられない。

地域協働の課題について

過半数の高校で課題として考えられているのは教員の過剰負担とカリキュラムの過密であるが、特に教員の過剰負担は圧倒的に問題とされている率が高い。その他では専門的人材の不足、教員の経験不足など人に関わる項目が上位を占めており、人材の量的・質的充足が求められている。

地域別の特徴としては、都市から離れるにつれて交通機関の制約が問題点として意識される率が有意に高くなっていく。ただし島しょは農山漁村よりも低い。「教員の人事異動のため、継続して地域協働を行っていくことが難しい」とする率も島しょ、農山漁村で有意に高くなっており、特に島しょでは5割以上の学校が課題だとしている。逆に都市や都市郊外の方が島しょや農山村よりもカリキュラムの過密が問題視されている。

(2) 高校への聞き取り調査

本研究では、日本全国の様々な地域の高校や自治体、高校との地域協働に取り組む人々への聞き取り調査をおこなってきたが、その過程で、高校は、教育的な使命、地域や社会における立場によって個性や多様性があり、現在、全国の各地において地域創生や地域の活性化に貢献している高校も、それぞれの高校の教育的な使命や地域における役割、あるいは、地域(住民)からの学校への期待などによってその取組にも個性があり、次のようないくつかの類型)があることがわかってきた。

地域の中心校として伝統的に地域内外の人材を中核的に育成する高校(いわゆる進学校)

地域(唯一)の高校として地域に根差した教育活動を展開する高校

専門学科を有する高校として地域の産業や発展に資する人材を育成する高校

定時制や単位制の高校など地域のオールタナティブな教育の受け皿となる学校

以下、これらの類型別に聞き取り調査等で得られた知見を述べる。

類型はいわゆる明治からの旧制中学校の流れをくむ伝統校として、地域の「顔」となるべき中核的な高校であり、その地域の進学校であることが多い。したがって、大学進学を意識しながらも、地域の中心校として先進的で質の高い教育を志向している学校も多く存在する。中には、文部科学省のスーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)やスーパー・グローバル・ハイスクール(SGH:2014年~2021年)、UNESCOのユネスコスクール(ASPnet)などに認定され、「総合的な探究の時間」や「学校設定科目」等の探究的な学習を通じて地域を巻き込んだ革新的な教育実践に取り組んでいる事例がある。

類型は中・小規模の自治体に地域の高校教育を担う学校として設立された学校であり、いわゆる「おらが学校」として地域住民に親しまれる高校で、地域との密着度も高く絆も太い。したがって、地域と連携・交流しながら「地域に根差した教育活動」を展開し、地域の活性化に大いに貢献している高校も数多く見られる。中には、文部科学省のコミュニティー・スクール(CS)

に登録し、地域との協働による「学校運営協議会」を設立して、地域と一体的となって教育活動を展開している事例もある。現在、少子高齢化で人口減少が進む地方自治体においては、このタイプの高校による地域創生への貢献の事例が最も多い。ただ、近年、少子化が急激に進展する中で、生徒数の減少により学校存続の危機に直面する学校も多く、人口減少地域では近隣の自治体の学校との統廃合が大きな課題となっている。そのような背景の中で、普通高校と実業系の高校との統合を踏まえて、幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことで、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視する「総合学科」を開設する学校も増えてきた。そのような学際的な教育を展開する中で、その実現のため地域との連携を包括的に推進する学校も出てきている。また事例は少ないが、離島、中山間地など都市には見られない自然や文化の特性を学校の特色として広報し、寄宿舎や進学塾、奨学金をいずれも地元自治体予算で創設して全国から生徒を集めることに成功している学校も見られる。

類型は商業高校や工業高校、農業高校、水産高校など「専門学科(職業学科)」を主軸とする実業系の高校は、経済社会の進展に適切に対応するための多様な教育内容を用意するとともに、基礎教育の重要性にも配慮して、変化に柔軟に対応できる能力や態度の育成にも努めてきた。これらの高校は、全国的には、中堅技術者の養成を中心に我が国の産業経済の発展に寄与するだけでなく、各地においても、地域の主力産業に直接結びついた実業教育を推進し、地域経済を担う人材を輩出し、その発展に大きく貢献してきた。しかしながら、近年は、少子化の影響による生徒数の減少や都道府県の行う高等学校の再編整備、普通科への偏重傾向等の影響により、普通科と比べて生徒数や学科数は減少傾向にある。また上で述べたように、人口減少地域での普通高校との統合・再編が進み、総合学科の生徒数や学科数は増加傾向にある。このように全体的には減少傾向にあるが、農業高校における地域農業と連携したバイオテクノロジーによる新品種開発、工業高校における地域製造業や大学と連携した専攻科設置など新たな傾向もみられる。

さらに、社会的な状況変化や時代の要請により、これまでにない新たな専門科目が創設される高校も出てきた。近年、緊急性の高い防災・減災の観点で言うと、阪神淡路大震災後の2002年には兵庫県立舞子高校に「環境防災科」が、東日本大震災後の2016年には宮城県多賀城高校に「災害科学科」(第4章参照)が創設された。

類型はいわゆる教育困難校と考えられることが多く、社会的排除の対象となりやすい生徒が多い高校である。しかし、外国人労働者の増加や経済的な格差の拡大、障害者に対する合理的な配慮の増大など社会構造や経済状況が変化する中で、高校生を含む子供たちを取り巻く環境も激変し、それに伴って教育的なニーズも多様化してきている中、そのニーズに対応する高校が地域に必要であるという認識が高まってきている。類型に属する高校はそのようなニーズに対応しうる存在である。これまでの全日制のような固定的な学校の枠組では、そこから零れ落ちたり、疎外されたり、それに適応できなかつたりする学び手のニーズに対応することが難しいからである。より多くの選択肢を保障したオールタナティブな教育が必要となってきたといえよう。

この類型の高校では、地域の福祉機関・団体との密接な連携、地域の企業や行政と連携したインターンシップやデュアルシステムなどによるキャリア教育の充実、正当な社会的権利の自覚と行使を促すシチズンシップ教育などの試みが見られる。

(3) 提言

以上の調査を受けて次のような提言を行う。

地域協働の主体について

地域協働の事例およびインタビューにおいては、ほとんどの事例で地元の自治体がかかわっており、地元自治体が窓口となって様々な主体と高校をつなげる事例も多く見られた。地元自治体は協働の最も重要なパートナーとなっていることが分かったのである。しかし、一方で、全国調査で、地元自治体との協働でもっとも多い「地域課題について理解する機会の提供」であって全体では36.1%の実施率にとどまっており、改善の余地が残されている。特に都市部、都市郊外では協働数も明らかに農山漁村、島しょより少なく、地元自治体という重要な資源を利用しきれていないことがわかる。上に述べたように地元自治体が媒介となって多様な主体と高校をつなげる例が多いことから、地元自治体との協働の乏しさがその他の主体との協働の乏しさにつながっている可能性もあり、今後は都市部や都市郊外の高校と地元自治体の協働を促進する政策、たとえば地元自治体に高校連携を推進する部署を置くことやその部署に対する国や都道府県による支援が求められる。

協働主体についても一つ言えることは、「大学など高等教育機関」と都道府県庁との協働が「教員の研修機会の提供」を除いてあまり活発とは言えないことである。大学や都道府県庁の人的資源の豊富さを考えると、この2つのアクターとの協働をより進めていく必要がある。

地域協働の課題について

インタビューを行った学校の多くは、地域協働の課題として教員の負担が大きいことを挙げている。また待遇面の課題もありコーディネーターの不足も課題となっている。全国調査でもこれらの指摘に整合する結果が得られた。地域協働の課題としてもっとも強く意識されているのは「教員に過剰な負担がかかる」ということであり、「学校と地域の専門人材(コーディネーター)が不足している」という課題も3番目に多くあげられている。これらの課題に対処するためには、コーディネーターおよび地域協働にかかわる教員の恒久的な増員、コーディネーターの待遇改善といった人材確保にかかわる施策が喫緊に必要であり、国の支援が望まれる。

全国調査で課題として挙げられている率が2番目に多いのは「カリキュラムが過密で地域協働にさける時間が不足している」である。地域協働を効果的に行うためには、協働の意義や具体的な行動について生徒が主体的に判断し、行動していくための時間が必要であり、教科等との時間的競合が課題となるのは理解できる。しかし地域協働は教科教育と競合するものではなく、むしろ今後の社会が要求する学力のためには教科にも地域協働の視点が必要であるという観点にたったカリキュラム編成が求められる。近年の教育政策の中で強調されているSDGsやコンピテンシー重視の教育を実現するためにも、このことは必要であり、その意味で地域協働は教科教育にも豊かな資源となりうるのである。

教員の人事異動が地域協働の継続性に対する障害となっていることについても留意する必要がある。地域協働を担当する教員が協働活動の中で、その地域についての知見を獲得し、人的つながりが形成されても、少なくともその一部は属人的なものであり、後任の教員がすべてを引き継いで前任者と同等の地域協働を行うことは難しい。しかし異動自体は教員の職能成長や人生設計にもかかわる問題であり、地域協働のために同一校での長期にわたる勤務を求めることは適当ではないだろう。そのギャップを埋め、地域協働の継続性を担保するためには、学校だけでなく地域の側に継続性を保証する仕組みづくりが必要となる。具体的には、上記提言と重複するが、地元の事情に詳しく、協働主体との人的つながりを持つコーディネーターの学校への恒久的配置を求めたい。

高校類型に応じた多様な地域協働の条件整備

上記(2)であげた高校の類型ごとに教育ニーズは異なっており、それに応じた条件整備が必要である。

1 類型 充実した地域協働が行われている事例の多くに共通しているのは、3年間通して課題研究を行う学校設定教科があること、専門家の講演や指導が充実していること、卒業生が支援していることである。学校としては卒業生とのかわりを緊密にし、また課題研究について小間切れにするのではなく3年間一貫の科目として行うことが有効であり、その支援として専門家や卒業生とのつながりを維持する財政的支援が必要であろう。

2 類型 この類型は地元自治体とのつながりがもっとも緊密である。自治体は地域の産業や環境保全、文化振興など多様な地域とのつながりを持っており、連携により、この資源を最大限に活用すると同時に、地域の特色を最大限に活用し、他地域からその特色に興味を持つ生徒を吸引する工夫が望まれる。そのためにも寄宿舍等他地域の生徒が学校に大きな不自由を感じることなく通学できる財政的支援が必要であろう。

3 類型 この類型は2類型と同じく地域とのつながりが強いが、地域産業との結びつきが強いことが特徴である。しかし高等教育への進学が増加するにつれて、生徒が高卒後就職するという形での地域産業との結びつきは弱くなっていかざるを得ない。その意味での地域協働は弱くなっていかざるを得ないだろう。しかしなし崩し的に地域との関係性が薄れていくのは好ましくない。一つの方向性としては専門高校の専門性を活かし、地域産業の抱える課題を対象としたPBL(Project Based Learning)の形で地域協働を行うこと、高校の持っている資源を活用して地域産業に対するある種の研究機関となること(たとえば農業高校による新品種開発)があるだろう。

4 類型 4類型はこれまで必ずしも十分な教育資源が投入されてこなかった分野である。しかし学校になじめない生徒の比率の増加、移民の増加といった社会の変化を考えると、この類型はむしろもっとも資源投入の必要な分野である。その方向性としては、社会的排除を最小化するために学校を教育だけでなく福祉や医療といった分野まで包含し、教員、医療関係者、福祉関係者もスタッフとして包含した若者を支える地域のプラットフォームとなることであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 荻原彰, 及川幸彦・小玉敏也・中口毅博・水山光春	4. 巻 16
2. 論文標題 高等学校の地域協働における資金と組織	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本環境教育学会関東支部年報	6. 最初と最後の頁 9,14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 荻原彰	4. 巻 2022年1・2月号
2. 論文標題 人口減少社会の教育はどうあるべきか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育展望	6. 最初と最後の頁 46,51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中口毅博	4. 巻 2021年版
2. 論文標題 次世代主体のSDGs 達成活動の方向性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SDGs自治体白書2021	6. 最初と最後の頁 8,21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中口毅博	4. 巻 2021年版
2. 論文標題 市区町村別次世代活動ポテンシャル指標の算定	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SDGs自治体白書2021	6. 最初と最後の頁 191,295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 及川幸彦	4. 巻 5(7)
2. 論文標題 ESD/SDGsを实践する視点と戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学术の動向	6. 最初と最後の頁 75-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小玉敏也	4. 巻 6
2. 論文標題 SDGsは教育实践を変える羅針盤	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 埼玉教育	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水山光春	4. 巻 1
2. 論文標題 シティズンシップ教育における社会問題への関わり方	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 シティズンシップ教育研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中口毅博	4. 巻 4
2. 論文標題 地域レベルの持続可能な消費と生産 - ローカルSCP推進の秘訣	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グリーン購入ネットワーク	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsubaguchi Reiko, Son Yeon-A, Kodama Toshiya, Jongbin Won	4. 巻 28
2. 論文標題 Comparative Study on School-Based Environmental Education in Japan and Korea	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Environmental Education	6. 最初と最後の頁 4_60 ~ 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5647/jsoee.28.4_60	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中口毅博・阿部修	4. 巻 14
2. 論文標題 ESD が地域創生に及ぼす効果の定量化に関する研究 - ESD 地域創生指標の開発	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本環境教育学会関東支部年報	6. 最初と最後の頁 9 - 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荻原 彰、佐古 裕史、寺島 隆志	4. 巻 42
2. 論文標題 科学部活動における高校生の成長に果たすステークホルダーの寄与に関する事例研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 科学教育研究	6. 最初と最後の頁 177 ~ 187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14935/jssej.42.177	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村和彦・桜井良・川嶋直・鴨川光・正阿弥崇子・本庄眞・中口毅博・小玉 敏也	4. 巻 13
2. 論文標題 「環境教育の評価学」確立を志向した環境教育プログラム評価手法の横断的検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本環境教育学会関東支部年報	6. 最初と最後の頁 25-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 及川幸彦	4. 巻 992
2. 論文標題 論説：ESDとこれからの学校教育の在り方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中等教育資料	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中口毅博	4. 巻 357
2. 論文標題 群馬県内市町村における持続可能な地域づくりの課題と解決策 - 奪い合いから分かち合いによる地方創生 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 群馬自治	6. 最初と最後の頁 3-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中口毅博・作山康・澤田英行・増田幸宏	4. 巻 13
2. 論文標題 SDGs達成をめざすカリキュラムの構築とアクティブラーニングの展開 - 芝浦工業大学環境システム学科の事例 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本環境教育学会関東支部年報	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計40件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 荻原彰、及川幸彦・小玉敏也・中口毅博・水山光春
2. 発表標題 公立高等学校における地域協働の実態と課題
3. 学会等名 日本高校教育学会第29回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 萩原彰
2. 発表標題 先進事例に見る高等学校の地域協働
3. 学会等名 日本環境教育学会第32回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中口毅博
2. 発表標題 次世代による地域創生活動供給ポテンシャルの市区町村別推計
3. 学会等名 日本計画行政学会第44回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中口毅博
2. 発表標題 ユネスコスクール加盟校における学びの効果測定に関する研究
3. 学会等名 日本環境教育学会第32回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 コロナ禍を踏まえたESD/SDGを実践する視点と戦略
3. 学会等名 日本学術会議フューチャーアース
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 国連海洋科学の10年と海洋教育の展開
3. 学会等名 海洋政策学会公開シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小玉敏也・阿部治
2. 発表標題 遠山郷における学校と地域が協働したESDの推進
3. 学会等名 日本ESD学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水山光春
2. 発表標題 コロナ禍と民主主義（デモクラシー） - シティズンシップ教育の視点から考える -
3. 学会等名 関西環境教育合同研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水山光春
2. 発表標題 学校教育とシティズンシップ教育～コロナ禍とデモクラシー
3. 学会等名 日本シティズンシップ教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中口毅博・佐々木哲弥・鈴木朝代・中村和彦・小玉敏也
2. 発表標題 ESDによる意識・行動変容とその要因に関する調査報告 - 杉並区西田小学校の事例 -
3. 学会等名 日本環境教育学会評価研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中口毅博・阿部治
2. 発表標題 市町村別地域創生成果指標の算定に関する研究
3. 学会等名 環境科学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中口毅博
2. 発表標題 SDGs とライフキャリアの一体的学びの実践とその効果の比較 - 初等教育から高等教育まで -
3. 学会等名 日本環境教育学会関東支部
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 関根大樹・中口毅博
2. 発表標題 在留外国人を対象としたごみ学習会の効果に関する研究 - 群馬県大泉町を例として -
3. 学会等名 日本環境教育学会関東支部
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山口勇海・中口毅博
2. 発表標題 食品加工販売業のSDGsの視点からの評価と情報提供に関する研究 - 岡山県西粟倉村を事例として -
3. 学会等名 日本環境教育学会関東支部
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 荻原彰、北川奈穂
2. 発表標題 Google Mapとデジタルガイドを利用した干潟観察教材の開発
3. 学会等名 日本環境教育学会関東支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 ESD/SDGsを実践する視点と戦略
3. 学会等名 日本学術会議 学術フォーラム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 多様な主体の参画と協働による ESD の推進方策 地域発信型 SDGs の構築に向けた気仙沼 ESD 円卓会議からの考察
3. 学会等名 日本ESD学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 ESDを問いなおす 学習指導要領と教科教育の観点から
3. 学会等名 日本ESD学会 公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小玉 敏也
2. 発表標題 動物園・水族館と学校との連携にかかる教育事業の実態
3. 学会等名 動物園水族館教育研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小玉敏也・増田直広
2. 発表標題 ESDをベースとした中山間地における持続可能な地域づくり(3) 遠山郷における学校と地域の協働実践
3. 学会等名 日本環境教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小玉敏也
2. 発表標題 遠山郷における学校と地域が協働したESDの推進
3. 学会等名 日本ESD学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中口毅博・小澤はる奈
2. 発表標題 市町村別プラスチックごみ排出量の推計
3. 学会等名 環境科学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺本和真・中口毅博
2. 発表標題 川越市における防災意識及び防災備蓄用品の充足率に関する研究
3. 学会等名 日本環境教育学会関東支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mitsuharu Miuzyama
2. 発表標題 How should the sense of self-affirmation of youth should be developed? Youth activism, engagement and the development of new civic learning spaces
3. 学会等名 ハンガリー科学アカデミー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 荻原彰
2. 発表標題 コンピテンスに基づく学習コンテンツ再構成に関する研究(6)～地学領域について～
3. 学会等名 日本理科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 萩原彰
2. 発表標題 えひめサイエンスリーダースキルアッププログラムの実践から学ぶことと課題
3. 学会等名 日本理科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部治・朝岡幸彦・小玉敏也・増田直広・牧野篤
2. 発表標題 遠山郷における学校と地域が協働したESD/SDGs教育の推進
3. 学会等名 学輪IIDA
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小玉 敏也
2. 発表標題 ESDによる地域創生の可能性：長野県飯田市遠山郷の事例
3. 学会等名 日本環境教育フォーラム清里ミーティング
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小玉 敏也
2. 発表標題 新学習指導要領と持続可能な開発目標（SDGs）
3. 学会等名 日本環境教育学会第29回年次大会教員セミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 及川幸彦
2. 発表標題 ESD/SDGsを实践する基本的視点
3. 学会等名 日本学会議フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mitsuharu MIZUYAMA
2. 発表標題 Potential of Citizenship Education in Japan
3. 学会等名 Seminar on Action Competency(School of Education, Aarhus University, Denmark)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水山光春
2. 発表標題 日本におけるシティズンシップ教育の展開可能性
3. 学会等名 韓国社会科授業学会 冬期（第13回）学术大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中口毅博
2. 発表標題 地域でつなくこどもの居場所分科会の論点とまとめ
3. 学会等名 こども環境学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中口毅博
2. 発表標題 ドイツと日本における森のようちえんの普及度の差の要因に関する分析
3. 学会等名 こども環境学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部治・中口毅博
2. 発表標題 自治体における地域創生施策とESD の関係に関する研究(その1) - ESD の現状と規定要因の分析
3. 学会等名 日本環境教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中口毅博・阿部治
2. 発表標題 自治体における地域創生施策とESD の関係に関する研究(その2) - 地域創生施策の現状と促進要因の分析.
3. 学会等名 日本環境教育学会関東支部大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中口毅博
2. 発表標題 学びの社会的価値の評価手法の検討 - 杉並区立西田小学校との協働作業の経過報告
3. 学会等名 日本環境教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 T.NAKAGUCHI
2. 発表標題 The effect of on-site practice on generic skill improvement in PBL - Case-study in Shibaura Institute of Technology
3. 学会等名 Biennial International Conference on EcoBalance
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 毛利優太・中口毅博
2. 発表標題 幼児のエコみまわりによる商店街への環境マネジメントシステムの波及に関する研究 愛媛県内子町を事例に
3. 学会等名 日本環境教育学会関東支部研究実践発表会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中口毅博・青柳芽吹・安部鴻亮
2. 発表標題 小学生を対象とした自然系エコ学習とリサイクル系エコ学習の効果に関する研究.
3. 学会等名 日本環境教育学会関東支部研究実践発表会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 及川幸彦・大牟田市SDGs・ESD推進委員会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 120
3. 書名 理論と実践でわかる! SDGs/ESD 持続可能な社会を目指すユネスコスクールの取組	

1. 著者名 及川幸彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 120
3. 書名 理論と実践でわかるSDGs/ESD：持続可能な社会を目指すユネスコスクールの取組	

1. 著者名 小玉敏也	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 191
3. 書名 総合的な学習/探求の時間：持続可能な未来の創造と探求	

1. 著者名 中口毅博・小澤はる奈	4. 発行年 2021年
2. 出版社 生活社	5. 総ページ数 222
3. 書名 SDGs自治体白書2020 新型コロナとの共存社会にむけた“SDGs自治体”の取り組み	

1. 著者名 日本環境教育学会、水山 光春、諏訪哲郎編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 キーステージ 2 1	5. 総ページ数 198
3. 書名 環境学習のラーニング・デザイン - アクティブ・ラーニングで学ぶ持続可能な社会づくり -	

1. 著者名 荻原彰	4. 発行年 2019年
2. 出版社 幻冬舎	5. 総ページ数 294
3. 書名 人口減少社会の教育 日本が上手に縮んでいくために	

1. 著者名 日本環境教育学会、諏訪哲郎、荻原彰他編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育出版	5. 総ページ数 245
3. 書名 事典 持続可能な社会と教育	

1. 著者名 日置光久、及川幸彦、川上真哉	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大日本図書	5. 総ページ数 152
3. 書名 学校における海の学びガイドブック（小・中学校編）	

1. 著者名 岩本 泰，小玉 敏也，降旗 信一，池谷 壽夫	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192
3. 書名 教職概論:「包容的で質の高い教育」のために（SDGsと学校教育）	

1. 著者名 中口毅博・熊崎実佳	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 220
3. 書名 SDGs先進都市フライブルク - 市民主体の持続可能なまちづくり	

1. 著者名 中口毅博・小澤はる奈	4. 発行年 2019年
2. 出版社 生活社	5. 総ページ数 222
3. 書名 環境自治体白書2018-2019年版	

1. 著者名 荻原彰 , 中口毅博 , 及川幸彦 , 高橋正弘 , 川上公一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 みくに出版	5. 総ページ数 106
3. 書名 環境教育政策の知恵袋	

1. 著者名 増山均、森本扶、佐々木こづえ、本田由紀、荻原彰等	4. 発行年 2018年
2. 出版社 本の泉社	5. 総ページ数 192
3. 書名 子ども白書2018	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中口 毅博 (NAKAGUCHI Takahiro) (30338313)	芝浦工業大学・システム理工学部・教授 (32619)	
研究分担者	小玉 敏也 (KODAMA Tosiya) (60632213)	麻布大学・生命・環境科学部・教授 (32701)	
研究分担者	水山 光春 (MIZUYAMA Mitsuharu) (80303923)	京都橘大学・発達教育学部・教授 (34309)	
研究分担者	及川 幸彦 (OIKAWA Yukihiko) (90764283)	奈良教育大学・教育連携講座・准教授 (14601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関